

バイデン政権と新財務長官

市場では依然としてリスクオン・オフトレードが盛んだ。昨日は工業生産に最も使われる銅の価格が7年ぶりの高値を付けるなど、リスクオンが支配的で米国債や金などの安全資産が売られた。通貨では安全通貨が弱含みだったが、特にドルの全般的な下げが目立った。これは安全通貨としてのドルの面と、先進国の量的金融緩和政策の一段の強化が見込まれる面もある。この中で米国のFRBの量的金融緩和政策が最も影響があることは金融危機後の先進各国の量的金融緩和政策の時の為替レートへの影響を見れば明らかだ。

リスクオントレードが増えた要因の一つにはバイデン政権の経済チームの顔ぶれが決まったこともある。中でもその中心の財務長官にイエレン前FRB議長が指名されたことだ。実績、経歴、信用は申し分ないとされ上院での承認も問題ないと見られる。

彼女は世界金融危機後にバーナンキからFRBの議長を引き継いだ。FRBが金融危機後に量的金融緩和政策を深めていったが、そうした政策の転換を考えなければならぬ時期だった。量的緩和政策の巻き戻しだ。バーナンキ時代に始まったのだが、イエレンの議長の時には利上げもした。そうした引き締め政策はすぐに緩和政策に転換するのだが、この間の市場と政策当局者の見方のズレも問題になった。FRB議長にとっては難しい局面だった。

こうした経験を通して米国の構造的不平等（資産や人種など）が労働市場や経済に与える影響についての見解を深めていった。バイデンから指名された際の演説でも構造的不平等の問題について触れた。

イエレンのこうした問題意識は子供の時に育った環境と無縁ではない。労働者階級が住むブルックリンで訪問医の父親を見て、失業が与える社会的意味を理解したという。低所得者への配慮を指摘することが多いのもこのためだ。

ブラウン大学で経済学を学び、トービンのQで有名なノーベル経済学賞受賞のジェームス・トービンに指示して博士号を取得した。彼女の夫もノーベル経済学賞受賞の学者だ。一人息子も経済学者だ。

FRB との縁はハーバードの助教授の後にスタッフとして採用されたのが始まりだ。94 年には理事としてカリフォルニア大学から戻った。その後はクリントン政権の大統領経済諮問委員会の委員長を経て、サンフランシスコ連邦銀行の総裁に就任した。それから FRB の副議長になり、議長に昇進した。トランプ大統領により議長は任期一期で交代させられた。

こうしてイエレンの経歴を見ると FRB との繋がりがいかに強いかわかる。FRB は政治からは基本的に独立した存在だが、財務長官は政治の中心になる。その点では異なった能力やアプローチが求められる。そうした中で自分の信条や政策をいかに実現させていくかは興味深い。

為替については強いドルを標榜しつつも金融システムに負荷がかからない緩やかなドル安を容認する立場なのかと思う。